

報告書

1 活動名

エスコンフィールドHOKKAIDO

2 調査の目的

(1) 本市における課題

松本市の東山部をスポーツゾーンに位置づけ、かりがねグラウンド周辺整備を計画している

(2) 調査の必要性

本市では、かりがねグラウンド周辺整備の計画はあるものの規模等の詳細は未だ無く、構想や計画を立てるのであれば長野県を中心地として日本各地で建設されているどのスポーツでも対応できるドーム型の施設が必要になるため。

(3) 調査項目

かりがね周辺整備について

スマートベニユー構想について

3 調査地選定理由

(1) 北広島市

日本最高峰のスポーツ施設であり、かりがねグラウンドでのスマートベニユー構想とも合致し、見本となるスポーツ施設である。

4 調査結果

(1) 実施日 10月24日

(2) 出席者 7名 太田 更三 犬飼 信雄 阿部 功祐 若林 真一 今井 ゆうすけ 土屋 眞一 宇留賀 響

(3) 所感

誘客をするんだという気持ちが伝わるような施設だった。

おもてなしをしたいという環境を作り、快適に過ごしてもらい、満足をして帰宅してもらおうという思いがあるのには感服しました。

このような施設を松本市に建設した場合にまず松本市にお越しいただくための道路整備から始まり、観光施設等の整備、旅館等との連携、それぞれに有益になるような想像がつく。

スポーツを中心に捉えることも国体を迎えるにあたり重要ですが、地域づくりの観点からもこのかりがねグラウンド周辺整備は大事になってくる。

費用な捻出や農地という課題はあるものの本市でのかりがねグラウンド周辺整備は必要である。

5 政務活動費

(1) 使途項目 調査旅費

1 活動名 木材利用促進等の先進地視察（北海道立総合研究機構 林産試験場）

2 調査の目的

(1) 本市における課題

松本市の民有林 38,300 ヘクタールのうち、カラマツは 13,400 ヘクタールで約 35 パーセントを占めており、その多くが利用時期を迎えている。

(2) 調査の必要性

カラマツ材として、より幅広い用途を開拓し、利用の促進を図るとともに「伐って、使って、植えて、育てる」森林の健康なサイクルの構築を図る必要がある。

そこで、木材利用促進策の先進地にて具体的な方策を直接担当者から聴き取るため、現地調査が必要である。

(3) 調査項目 木材利用促進等について

3 調査地選定理由

(1) 北海道立総合研究機構 林産試験場（旭川市）

林産試験場は、昭和 25 年に道内木材産業の支援のため設立され、以来一貫して林産物の高度な利用に向けた研究開発と成果の普及に取り組んでいる。今日、環境問題の顕在化、森林・林業に対する社会的ニーズの多様化など、研究をめぐる背景は大きく変化しているが、実用的研究を進めているため選定した。

4 調査結果

(1) 実施日 令和 5 年 10 月 25 日

(2) 出席者 7 名 太田更三、犬飼信雄、阿部功祐、若林真一、今井ゆうすけ、土屋眞一、宇留賀響

(3) 北海道立総合研究機構 林産試験場

(1) 道産木材・木製品の競争力の向上と利用拡大を図る研究開発

将来にわたる輸入木材の価格や安定供給に対する不安や、カーボンニュートラルへの貢献という観点から国産材の利用機運は高まっている。しかし、道内での建築用材への道産材の自給率は 2 割程度にとどまっており、建築用材への利用を進めるためには、輸入製品や非木質材料に対して、性能・品質、コスト、供給量等で競争力のある製品開発が必要。

このため、道産木材・木製品の競争力の向上と利用拡大を目指し、CLT（直交集成板）をはじめとする建築構造材や内外装材などの生産・加工技術の高度化、木材・木製品の性能・品質向上技術、木質材料の新たな利用技術の開発などに取り組んでいる。

(2) 道産材の生産・流通の効率化のため の研究開発

道内の人工林資源が充実し利用期を迎える中、道産木材の利用を促進するためには、増加する中大径材の効率的な利用とともに、需要と供給のマッチングをはじめ、原木から木製品に至るサプライチェーンの最適化が重要な課題となっている。

このため、森林資源の循環利用の推進に向けて、原木の安定供給と木製品に至る生産・流通システムの効率化のための研究開発に取り組んでいる。また、カラマツ・トドマツに加え、アカエゾマツ等の針葉人工林材や、家具・内装材などへの利用が進んでいない一部の広葉樹材について、材質特性を把握するなど、今後の資源状況の変化に応じた効率的な活用を図る研究開発に取り組んでいる。

(3) 再生可能エネルギーなどの安定供給に向けた研究開発

道内でも木質バイオマス発電施設の稼働が進み、数十万 m 単位で新たに木質バイオマスの需要が増える見込み。さらに、地域の熱供給や熱電併給施設における木質バイオマスの利用促進が期待されている。

こうしたことから、再生可能エネルギー資源として道内に賦存する木質バイオマスの効果的な利活用を図るため、エネルギー特性や地域特性に対応した高度利用技術及び安定供給技術に関する研究開発に取り組んでいる。

(4) 成果・所感等

カラマツ中大径材の強度特性を活かした高強度な建築用積層材料の開発に取り組んでいた。

また、カラマツの住宅利用を加速するため、心持ち柱の乾燥技術を開発し、登録商標「コアドライ」としてブランド化を図っていた。新しい木質パネル「CLT」の製造技術や接合技術を開発については、成果を活用して CLT 実験棟を構内に建設し、実用環境下での性能評価も行っているのを視察した。

他にも、黒毛和牛向けシラカンバ粗飼料を産学官の連携で開発したということで、適用家畜や原料樹種の拡大に取り組んでいるなど、大変参考になった。

5 政務活動費

(1) 使途項目 調査旅費

—以 上—

1 活動名 市場移転に係る取組等の先進地視察（千歳市公設地方卸売市場）

2 調査の目的

(1) 本市における課題

松本市公設地方卸売市場は、平成元年10月に開設された総合卸売市場で、長野県内全域、約210万人の生鮮流通を担う広域拠点市場として位置付けられている。開設から30年以上経過し、施設・設備の老朽化が進んでいることが課題である。

(2) 調査の必要性

取扱高は、全国約70ある公設地方卸売市場の中で上位に位置し、平成5年をピークに減少しているものの、近年はコロナ禍における巣ごもり需要等により微増傾向にあり、市民生活に直結する生鮮食品の流通の要として重要な機能を担っている。

さらに、大手荷受会社は市場法に規定される集荷分荷機能や価格形成機能よりも、大手量販店などの大口取引に必要な物流拠点機能を重要視してきており、公設市場としてのあり方が問われていることから、今年度に市場のあり方検討を実施する。

そこで、先進地にて具体的な取組状況を直接担当者から聴き取るため、現地調査が必要である。

(3) 調査項目 市場活性化に向けた取組、市場移転に係る取組等について

3 調査地選定理由

(1) 千歳市公設地方卸売市場

千歳市公設地方卸売市場では、平成29年に市場を存続させることが決定。施設の再整備については5年後に再検討することとなったことから調査地に選定した。

4 調査結果

(1) 実施日 令和5年10月26日

(2) 出席者 7名 太田更三、犬飼信雄、阿部功祐、若林真一、今井ゆうすけ、土屋眞一、宇留賀響

(3) 千歳市公設地方卸売市場

◆令和4年の取り組み

(1) 卸売市場運営委員会は市から令和3年度に実施した調査結果の報告を受けて、運営委員会内部に市場関係者を中心とする「市場経営戦略検討会」を立ち上げ、検討会は運営委員会へ、市場の新たな経営戦略に基づく施設整備等の方向性について意見をまとめ報告した。

【検討会が報告した、市場の新たな経営戦略について】

①航空貨物を活用した移輸出の拡大

②加工・パッケージ機能の強化

③民間物流施設との連携

(2) 卸売市場運営委員会は、この意見報告を基に市場の施設整備について、今後、市場が取扱量や取扱高を維持・拡大させて存続していくためには、新たな経営戦略に基づいて市場を多機能化する必要があり、そのためには抜本的な施設整備が必要であるとし、施設整備にあたっては、「現有敷地内での大規模な改修や建替えは難しいため、移転新築が望ましい。」との意見報告書をまとめ、市へ提出した。(R5.1.27 市長へ手交)

《市場再整備の方向性》

市は卸売市場運営委員会からの意見提出を受けて検討を行った結果、老朽化している施設については、今後、民間活力の導入を含め、移転による新たな設備の可能性について検討を行うとした。

(4) 成果・所感等

経営戦略の方向性に基づいて施設整備を行うためには莫大な費用を投じる必要があり、入場事業者の使用料の負担増や市の一般会計の財政負担にも繋がることから、施設整備にあたっては PPP/PFI の活用等による民間活力を導入することは有力な手法として考えられる。

ただし、こうした民間活力の導入については民間事業者において採算が取れることが必要であり、市場運営とその収益性が課題となる。いかにして収益事業等を見込み、これを組み合わせることで卸売市場との相乗効果を発揮し、民間事業者が事業を実施する条件を整理できるかがポイントである。

PPP/PFI の活用等による民間活力を導入することは、それぞれメリットやデメリット・課題があることから、まずは市場及びその周辺地の活用等について目指す姿を明確にする。その中で費用対効果等を踏まえながら、具体的にどの部分に PFI を取り入れるのが良いか等の検討を進めることが重要と考える。

5 政務活動費

(1) 使途項目 調査旅費

(2) 支出額 713,790 円 (交通費 59,870 円+宿泊費 29,600 円+日当 9,000 円+参加費 3500×7名)

—以 上—